

第4次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画

2024(令和6)年度 結果報告

2024(令和6)年度 温室効果ガス排出状況

◆ 2024(令和6)年度における温室効果ガス排出量は**13,975t-CO₂**であり、**2013(平成25)年度比で13.5%削減**

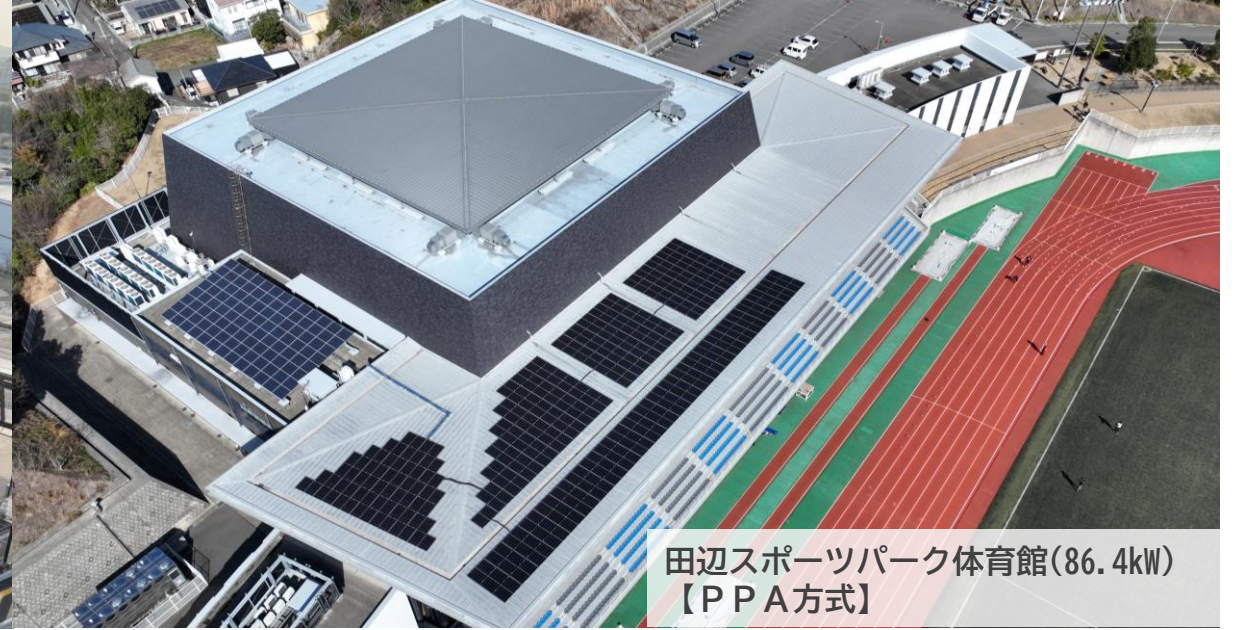
	【基準年度】 H25		R06		増減率(%)
	年間排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	年間排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	
合計	16,155	100.0	13,975	100.0	△13.5
燃料の使用に伴う排出					
液化石油ガス(LPG)	576	3.6	703	5.0	22.1
灯油	892	5.5	659	4.7	△26.1
ガソリン	525	3.2	394	2.8	△25.0
軽油	221	1.4	214	1.5	△ 3.4
A重油	751	4.6	791	5.7	5.4
電気の使用に伴う排出					
関西電力(株)	13,190	81.6	11,214	80.2	△15.0

再生可能エネルギー導入状況

- ◆ “命をつなぐ” 災害に強い庁舎として、**新庁舎へ太陽光発電設備と蓄電池を導入**
- ◆ 初期費用をかけず再生可能エネルギーを利用できるP P A (電力購入契約)方式により、**避難所や防災上重要な施設23施設へ太陽光発電設備と蓄電池の導入を進め、2023(令和5)年度に7施設が完了し、運用を開始**



新庁舎(20kW)



田辺スポーツパーク体育館(86.4kW)
【P P A方式】

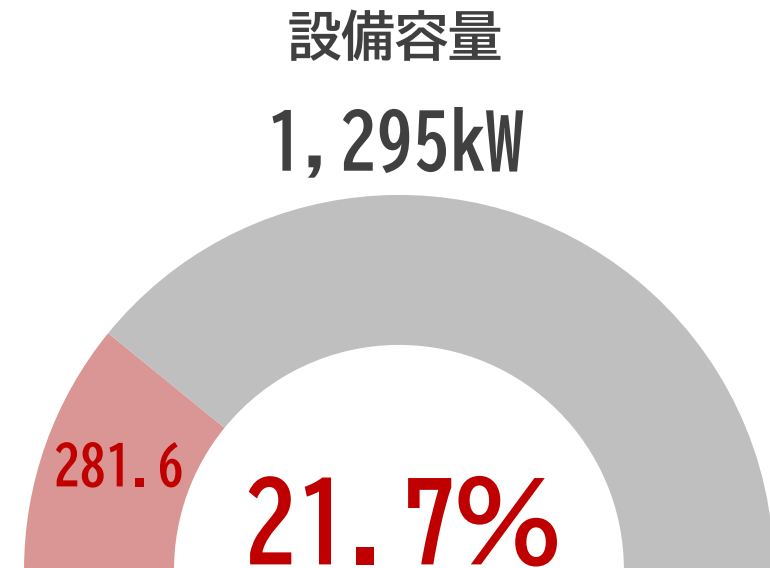
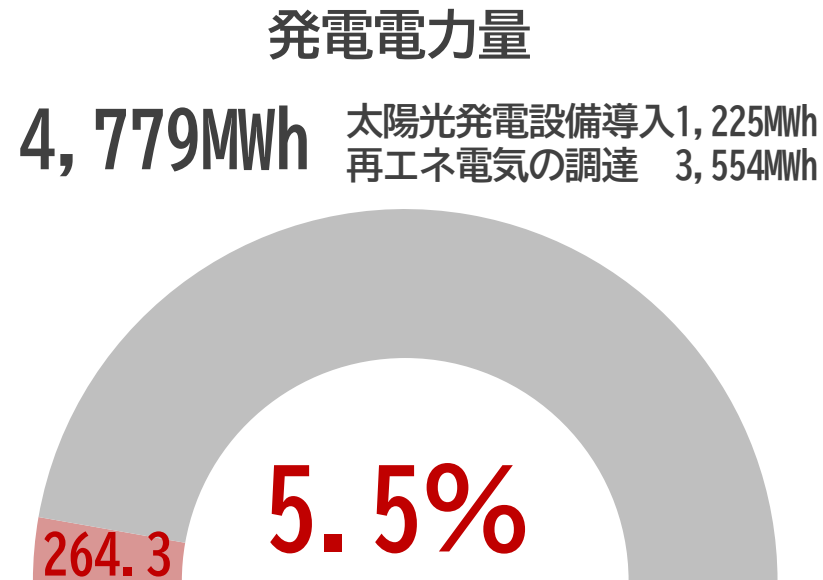
再生可能エネルギー導入状況

◆ 2024(令和6)年度 導入施設一覧 ※PPA方式は運用開始年度として記載

導入施設	導入方式	太陽光	蓄電池
新庁舎	自己所有	20.0 kW	16.8 kWh
西部センター	PPA方式	8.4 kW	16.4 kWh
田辺スポーツパーク体育館	PPA方式	86.4 kW	16.4 kWh
万呂コミュニティセンター	PPA方式	16.0 kW	16.4 kWh
上芳養農村環境改善センター	PPA方式	8.0 kW	16.4 kWh
芳養公民館	PPA方式	8.4 kW	16.4 kWh
城山台学校給食センター	PPA方式	86.4 kW	16.4 kWh
中辺路コミュニティセンター	PPA方式	48.0 kW	16.4 kWh

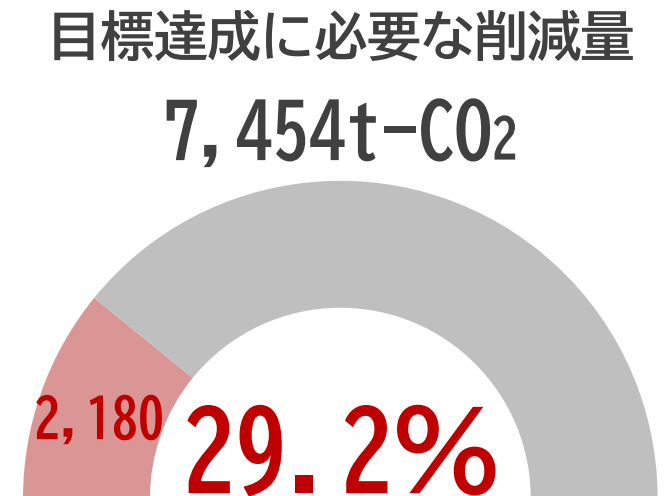
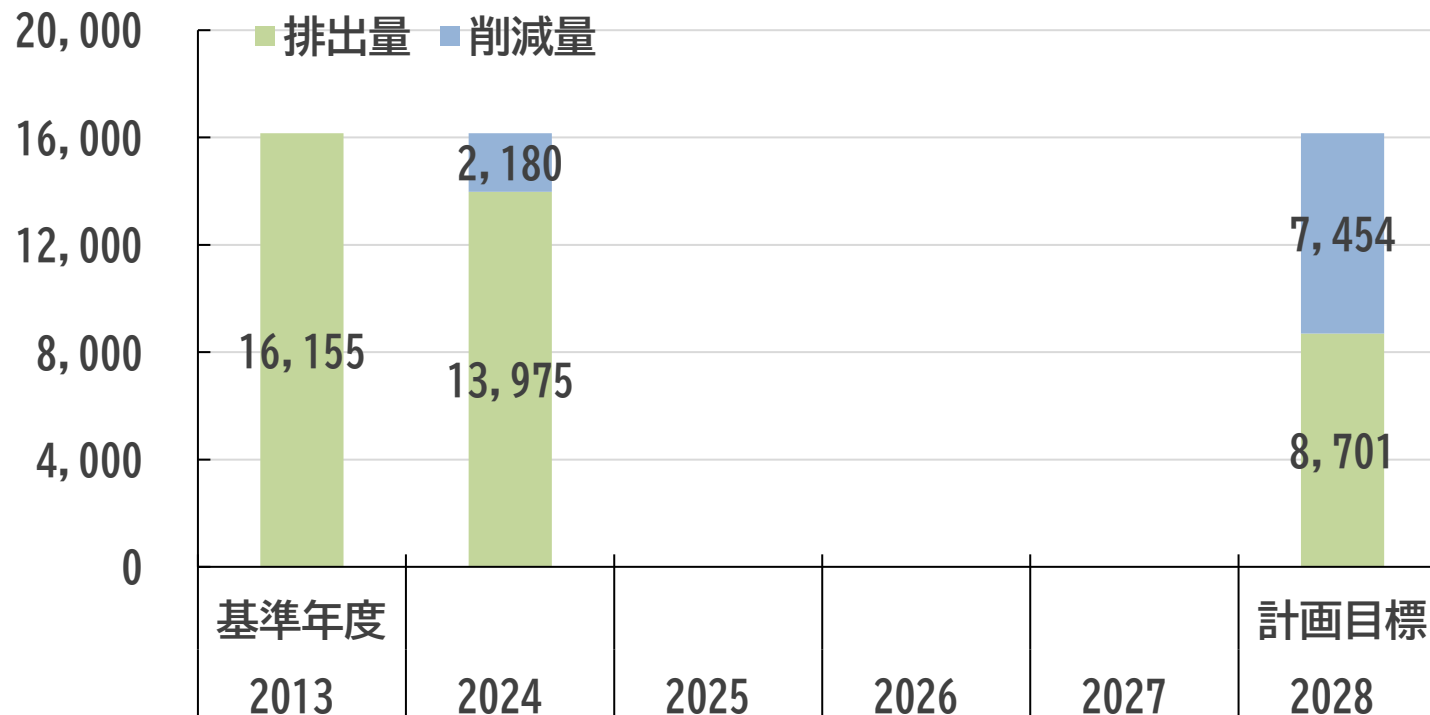
再生可能エネルギー導入目標・進捗状況

- ◆ 本計画の再生可能エネルギー導入目標は4,779MWh(太陽光発電設備容量：1,295kW)
- ◆ 新庁舎整備やP P A方式により**281.6kWを設置**
- ◆ **発電した電力を設置施設で自家消費**するとともに、2024(令和6)年6月まで**2施設(旧庁舎・別館、紀南文化会館)**で再生可能エネルギー**100%の電気を調達**したことにより**264.3MWh**の再エネ由来の電力を供給



温室効果ガス排出量削減目標・進捗状況

- ◆ 本計画の温室効果ガス排出量削減目標は、基準年度である2013(平成25)年度比46%削減
- ◆ 2024(令和6)年度における温室効果ガス排出量は、**2013(平成25)年度比で13.5%削減**
- ◆ **前年度比で16.3%増加**し、国全体の電気の使用に伴う排出係数の増加に加え、公共施設の増加(新庁舎)や小学校特別教室への空調設備の整備による使用電力量の増加が影響



温室効果ガス排出量削減に向けた取組（計画抜粋）

- ◆ 本計画の目標を達成するため、新しい技術の活用、民間事業者との連携を図るなど、費用対効果を見極めながら、ハード面・ソフト面の両面から温室効果ガス排出量の削減に向けた以下の取組を推進

01 再生可能エネルギーの導入促進

- 太陽光発電設備の導入
- 蓄電池設備の導入
- 再生可能エネルギー電力等の調達の推進

02 公共施設の脱炭素化の推進

- 公共施設の脱炭素化の推進（ZEB化）
- 省エネルギー型機器の導入（LED化）
- 運用改善による省エネの推進
- 資源の環境配慮

03 公用車の脱炭素化の推進

- 電動車の導入

04 公共施設の脱炭素化の推進

- 脱炭素を目指す職員像
- 省エネルギー行動の推進
- 「3R+Renewable」の推進

【参考】計画の基本的事項

位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第21条により、策定と公表が義務付けられている計画

目的

- ・ 温室効果ガスを削減するための取組を自ら率先して行い、省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入により、温室効果ガス排出量の削減を目指す
- ・ 地域脱炭素を成長戦略と捉え、地域経済の活性化や地域課題(レジリエンスの向上、地方創生等)の解決に繋げ、市民・事業者の環境保全に配慮した自主的な取組を促進することを目指す

【参考】計画の基本的事項

計 画 期 間

2024（令和6年）年度～2028（令和10）年度までの**5ヶ年**

基 準 年 度

国の「地球温暖化対策計画」と整合を図る

- ・ **基準年度** 2013（平成25）年度
- ・ **計画目標** 2028（令和10）年度
- ・ 中期目標 2030（令和12）年度
- ・ 長期目標 2050（令和32）年度

【参考】計画の基本的事項

対 象 範 囲

- ・ 公共施設で行う**すべての事務事業**(指定管理者制度の導入施設も含む)
- ・ **外部へ委託している施設等であっても、光熱費を市が負担しているものは計画の対象とする**
- ・ 市が光熱費を負担していない施設については、温室効果ガスの排出抑制等の措置が可能なものは、受託者等に対して必要な取組(措置)を講ずるよう要請

対 象 ガ ス

二酸化炭素(CO₂)

【参考】計画の基本的事項

算 定 方 法

【温室効果ガス排出量】＝【活動量】×【排出係数】×【地球温暖化係数(1)】

【排出係数】本計画における削減目標の達成は、調整後排出係数を用いた排出量で評価することができるものとする

項 目			排出係数	
燃料の使用に伴う排出				
液化石油ガス(LPG)			3.00	kg-CO ₂ /kg
灯油			2.49	kg-CO ₂ /ℓ
ガソリン			2.32	kg-CO ₂ /ℓ
軽油			2.58	kg-CO ₂ /ℓ
A重油			2.71	kg-CO ₂ /ℓ
電氣の使用に伴う排出				
平成25年度	関西電力(株)	基礎排出係数	0.514	kg-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.475	kg-CO ₂ /kWh
令和6年度	関西電力(株)	基礎排出係数	0.419	kg-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.419	kg-CO ₂ /kWh
		再エネ電力メニュー	0.000	Kg-CO ₂ /kWh